

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和2年1月21日

内閣府地方創生推進事務局

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として30程度選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10事業程度選定する。

これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

SDGs未来都市(30)

①自治体のSDGs推進のための取組

②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業(10)

上限3千万円／都市 定額補助 上限2千万円
定率補助(1/2) 上限1千万円

①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による相乗効果の創出

②多様なステークホルダーとの連携

③自律的好循環の構築

成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

・イベントの開催
・幅広い世代向けの普及啓発事業等

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

計画策定

事業実施

- 選定都市の事業計画策定への支援
- 各省庁支援施策の積極的な活用等
- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画

2030年

持続可能なまちづくり

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



地方創生に向けたSDGs推進事業等（内閣府地方創生推進室）

令和2年度予算概算決定額 4.7億円（元年度予算額 5.4億円）

事業概要・目的

- 自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが重要です。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、横断的な目標として「新しい時代の流れを力にする」項目が追加され、その中で「持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たり、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができ、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。」とされています。
- このため、引き続き「環境未来都市」構想を推進するとともに、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を選定。特に先導的な取組についてはモデル事業として資金的に支援を行い、その成功事例の調査・普及展開等の実施や官民連携の強化等により、SDGsの取組を国内外へ広く浸透させ地方創生の深化につなげます。

事業イメージ・具体例

- SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的なモデル事業を支援します。
- 地方創生に資するSDGsの達成に向けた取組について、「地方創生SDGs国際フォーラム」の開催等を通じて普及展開するとともに、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の活動を通じた官民連携の取組の強化を図ります。
- 「地方創生SDGs金融」の先進的取組事例の調査・検討やその普及展開を図るとともに、SDGsに取り組む事業者の登録・認証制度等、多様なステークホルダーが連携する「地方創生SDGs金融フレームワーク」の構築を目指します。また、地方創生SDGsの達成に向けたサステナブル・ツーリズムを推進します。

期待される効果

- 自治体によるSDGsの達成に向けたモデル的な先進事例の創出と普及展開活動を通じ、SDGsを自治体業務に広く浸透させ、地方創生の深化につなげます。
- また、金融機関を含めた多様なステークホルダーと連携し「自律的好循環」を形成することにより、SDGsを原動力とした地方創生の実現に寄与します。

資金の流れ

※公募により選定された
「自治体SDGsモデル事業」



地方創生SDGs（持続可能な開発目標）の推進

- **第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」**（令和元年12月20日閣議決定）において、横断的な目標として「**新しい時代の流れを力にする**」項目が追加され、その中で「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指す、SDGsを原動力とした地方創生が位置付けられた。

横断的な 目標

○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

- i 地方創生SDGsの普及促進活動の展開
- ii 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成
（「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の選定）
- iii 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進
- iv 地方創生SDGs金融の推進

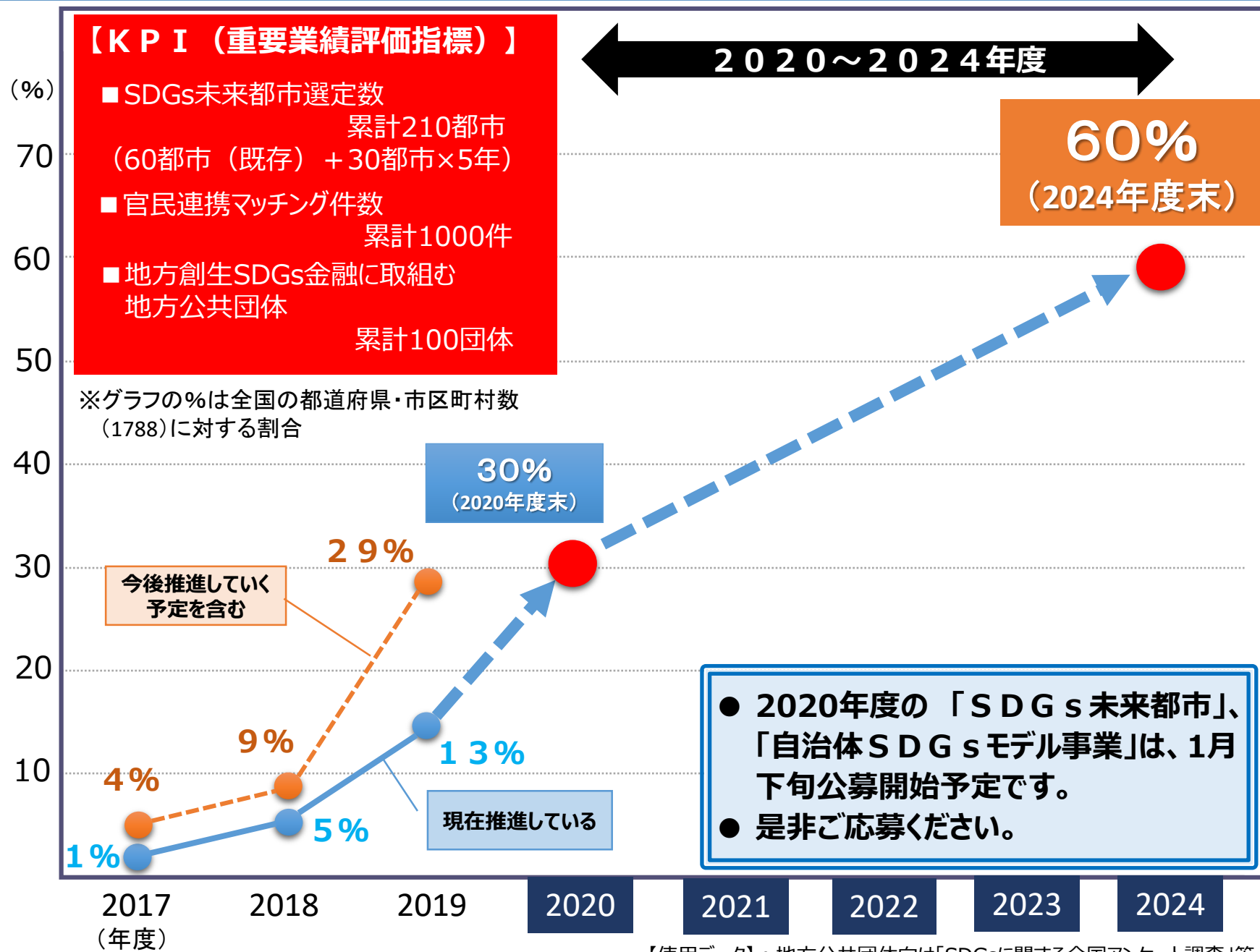
（参考）第8回SDGs推進本部会合 安倍総理発言（抄）（令和元年12月20日）



「地方の未来なくして、日本の未来なし。SDGsを原動力とした地方創生の旗を引き続き高く掲げ、地方経済を支える中小企業によるSDGsの取組を更に後押しし、SDGsの活力を全国津々浦々に行き渡らせることが大切です。」

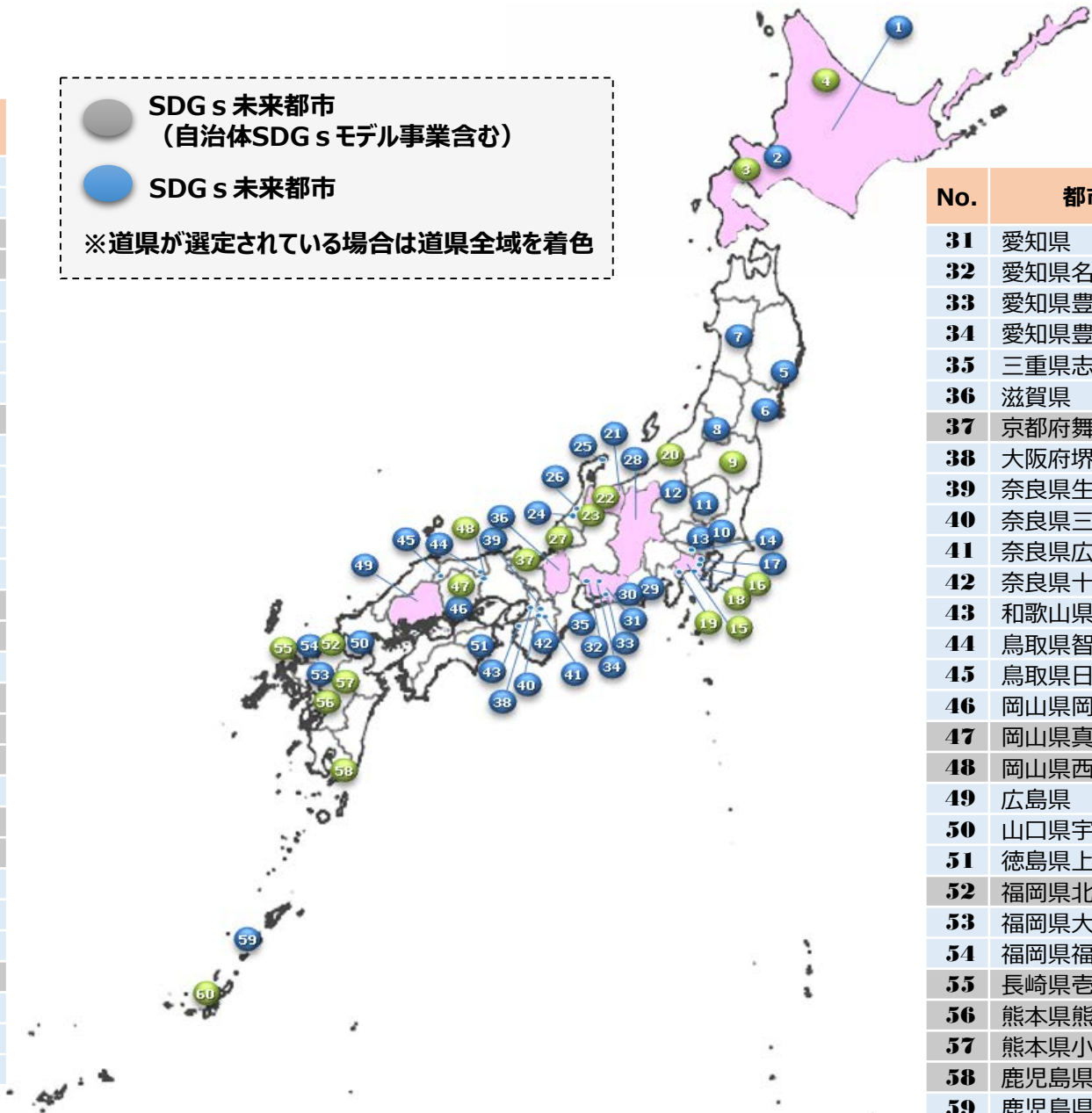
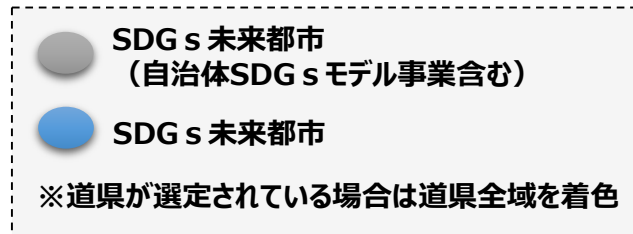
第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生SDGsのKPI

SDGsの達成に向けた取組を行っている地方公共団体の割合



SDG s 未来都市・自治体SDG s モデル事業選定都市一覧

No.	都市名	選定年度
1	北海道	2018
2	北海道札幌市	2018
3	北海道ニセコ町	2018
4	北海道下川町	2018
5	岩手県陸前高田市	2019
6	宮城県東松島市	2018
7	秋田県仙北市	2018
8	山形県飯豊町	2018
9	福島県郡山市	2019
10	茨城県つくば市	2018
11	栃木県宇都宮市	2019
12	群馬県みなかみ町	2019
13	埼玉県さいたま市	2019
14	東京都日野市	2019
15	神奈川県	2018
16	神奈川県横浜市	2018
17	神奈川県川崎市	2019
18	神奈川県鎌倉市	2018
19	神奈川県小田原市	2019
20	新潟県見附市	2019
21	富山県	2019
22	富山県富山市	2018
23	富山県南砺市	2019
24	石川県小松市	2019
25	石川県珠洲市	2018
26	石川県白山市	2018
27	福井県鯖江市	2019
28	長野県	2018
29	静岡県静岡市	2018
30	静岡県浜松市	2018



No.	都市名	選定年度
31	愛知県	2019
32	愛知県名古屋市	2019
33	愛知県豊橋市	2019
34	愛知県豊田市	2018
35	三重県志摩市	2018
36	滋賀県	2019
37	京都府舞鶴市	2019
38	大阪府堺市	2018
39	奈良県生駒市	2019
40	奈良県三郷町	2019
41	奈良県広陵町	2019
42	奈良県十津川村	2018
43	和歌山県和歌山市	2019
44	鳥取県智頭町	2019
45	鳥取県日南町	2019
46	岡山県岡山市	2018
47	岡山県真庭市	2018
48	岡山県西粟倉村	2019
49	広島県	2018
50	山口県宇部市	2018
51	徳島県上勝町	2018
52	福岡県北九州市	2018
53	福岡県大牟田市	2019
54	福岡県福津市	2019
55	長崎県壱岐市	2018
56	熊本県熊本市	2019
57	熊本県小国町	2018
58	鹿児島県大崎町	2019
59	鹿児島県徳之島町	2019
60	沖縄県恩納村	2019

第2期「総合戦略」 <第2期「総合戦略」の政策体系>

目指すべき将来

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数
100万人（2019年～2024年）

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

◆ UIJターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○地方移住の推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進

○地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）等

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数 150 団体
◆ 女性の就業率、82 % 等

新しい時代の流れを力にする

○地域における Society 5.0 の推進

◆ 未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、
600 団体・600 件
○地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり
◆ SDGs の達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60 %

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子
育てに温かい社会の
実現に向かっていると
考える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

◆:KPIの項目、目標値及び目標年度(目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度)

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」p.132

「横2-2 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」の

「ii 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成」として

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の選定等が位置づけられている。

横2-2 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

(1) 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

ii 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

- (a)「環境未来都市」構想を引き続き推進するとともに、優れたSDGsの取組を提案する都市・地域を新しい時代の流れを踏まえ、引き続き「SDGs未来都市」として選定、その中で特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定、資金的支援を行うとともに、既に選定した都市も含め、関係省庁により強力に支援し、モデル事例を形成する。

(内閣府地方創生推進室)

■工程表

	2020年度	2021年度	2022～2024年度
取組 内容	(a)環境未来都市・環境モデル都市の取組に係る支援、SDGs未来都市・モデル事業の選定、SDGs未来都市のモデル事例形成のための取組に係る支援		
	(a)SDGs未来都市・モデル事業の選定方法等の見直し	選定方法等の見直し	